

全国のコミュニティづくり活動 に取り組む個人・団体への アンケート調査結果

R5年度 内閣官房孤独孤立対策室
孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査事業

一般社団法人えんがお

はじめに

- R5年度 内閣官房孤独孤立対策室「孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査事業」の一環として、全国のコミュニティづくり活動に取り組む個人または団体に対してアンケート調査を行った。
- **背景・目的**
 - 地域や世代を問わず、全国的に孤独・孤立の問題が深刻化しているが、孤独・孤立は個人の生活や労働における質的低下につながるばかりか、社会課題の深刻化ももたらしている。
 - 地域では様々な個人・組織が孤独・孤立解消に向けた活動を行っており、社会的インフラの一部となりつつある。課題の複雑化に呼応して孤独・孤立支援活動の多様化も進み、今後の発展が期待されている。
 - 一方、孤独・孤立支援は分野として未成熟であり、非営利で活動している個人・団体が多いこともあり、資金調達や運営事務、広報活動などに課題をかかえていることがわかっている。
 - 本調査では、孤独・孤立支援活動の実態や課題をアンケート形式で情報収集し、今後の具体的な対策を検討する一助とする。

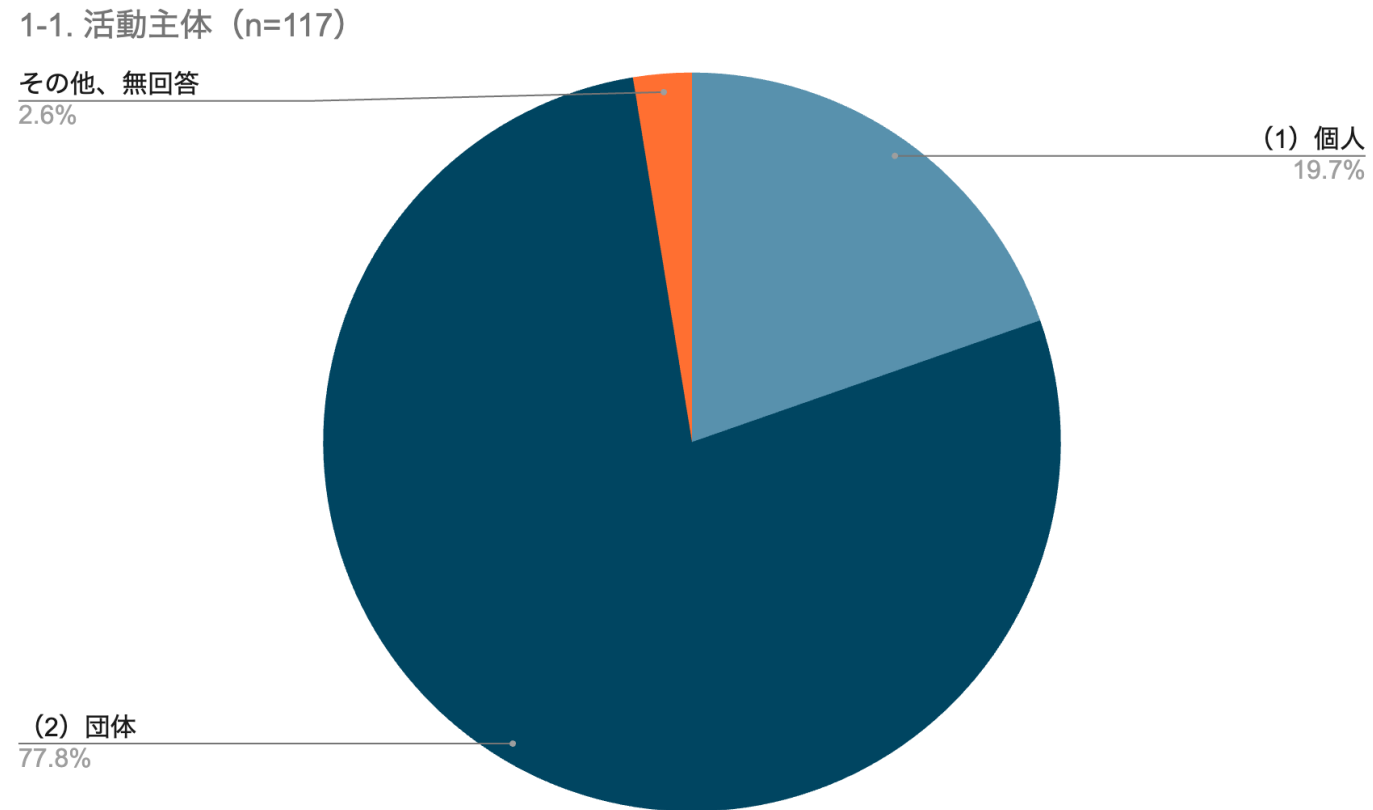
調査手法

- 調査方法：オンラインアンケートフォーム（Google フォーム）による回答
- 調査期間：2023年8月11日～2023年8月31日
- 調査内容：設問については別紙参照
- 有効回答数：111件

回答結果

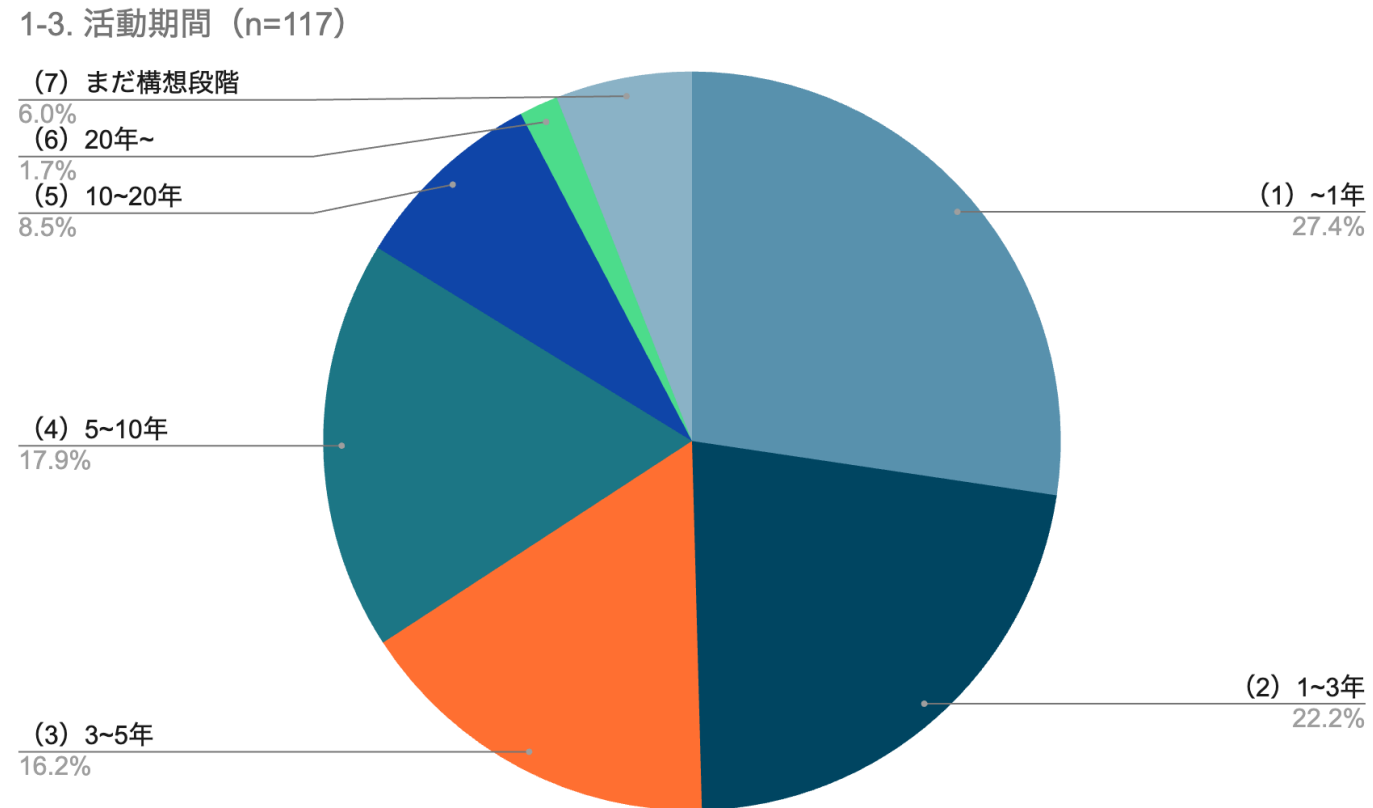
回答結果 | 1-1. 活動主体

- 団体の回答者が約8割を占めている。



回答結果 | 1-3. 活動期間

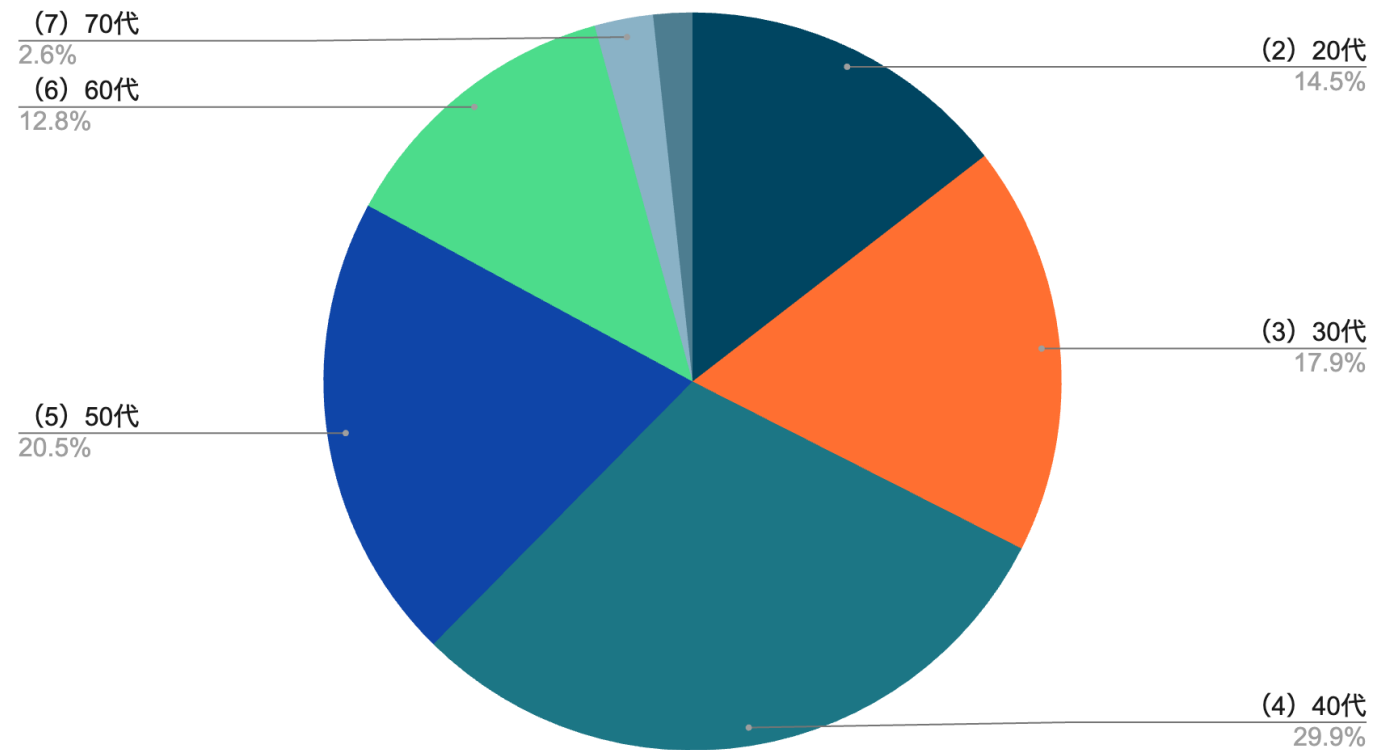
- 約50%の回答者が3年以内の活動期間にとどまっており、比較的新しい団体からの回答が多かった。



回答結果 | 1-4. 代表者の年代

- 幅広い年代の代表者から回答を得られた。

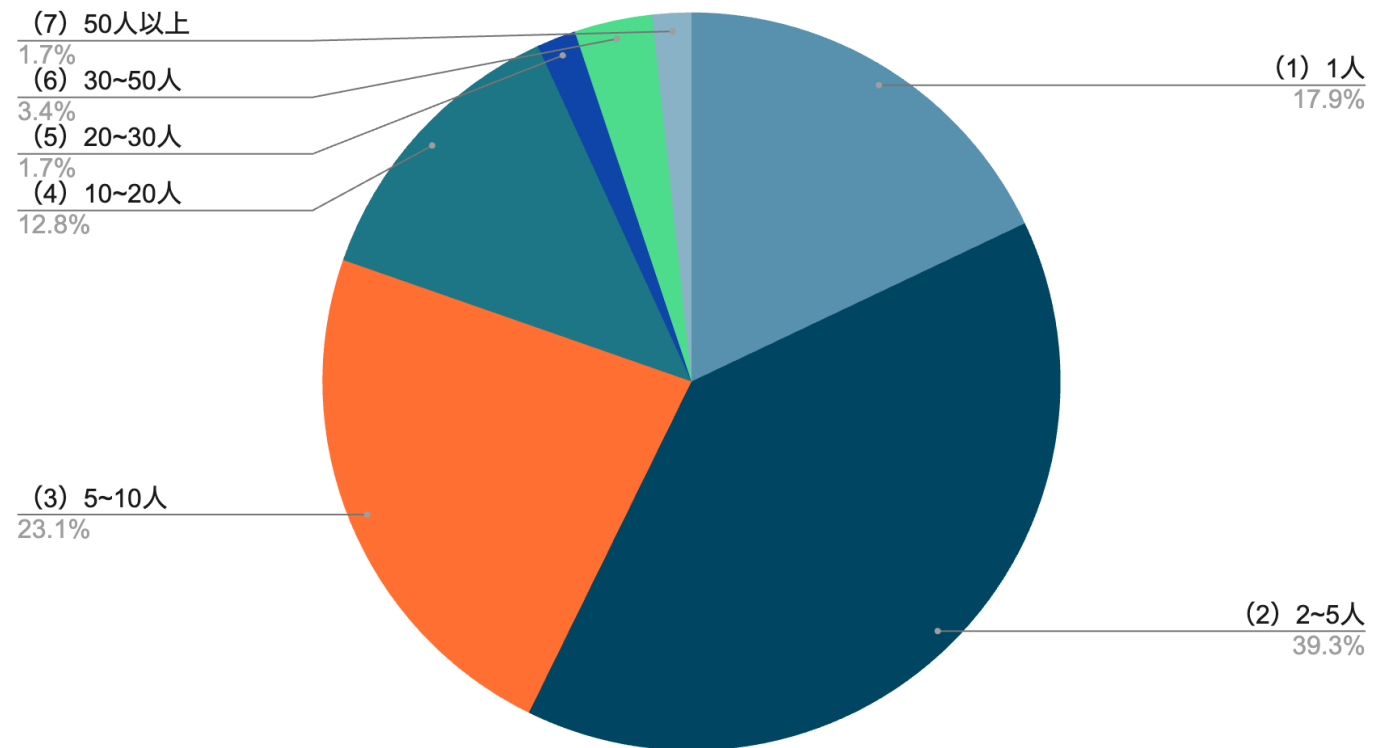
1-4. 代表者の年代 (n=117)



回答結果 | 1-5. 運営メンバーの人数

- 10人未満、少人数の回答者が大半を占めた。

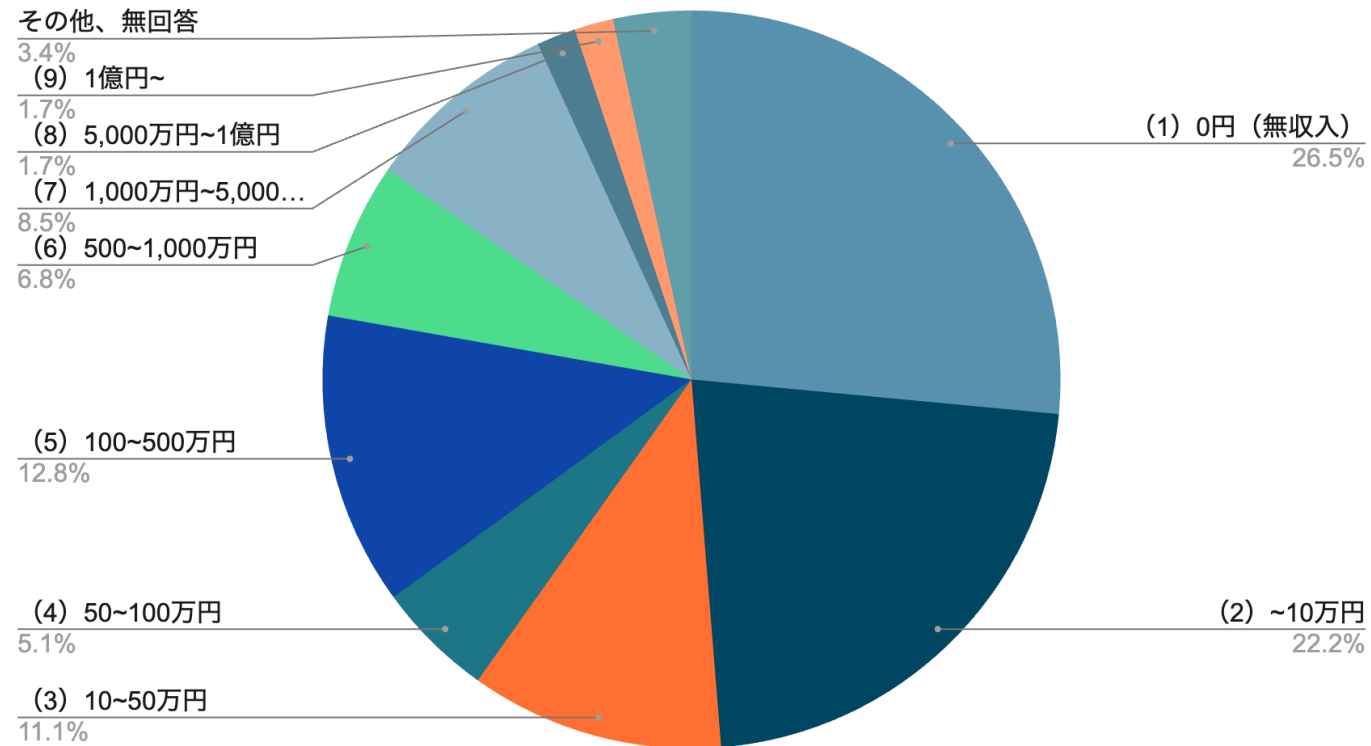
1-5. 運営メンバーの人数 (n=117)



回答結果 | 1-6. 年間のおよその収益額

- 半数以上の回答者が50万円の収益にとどまっており、人件費を十分に捻出できている団体は少ないと推察される。

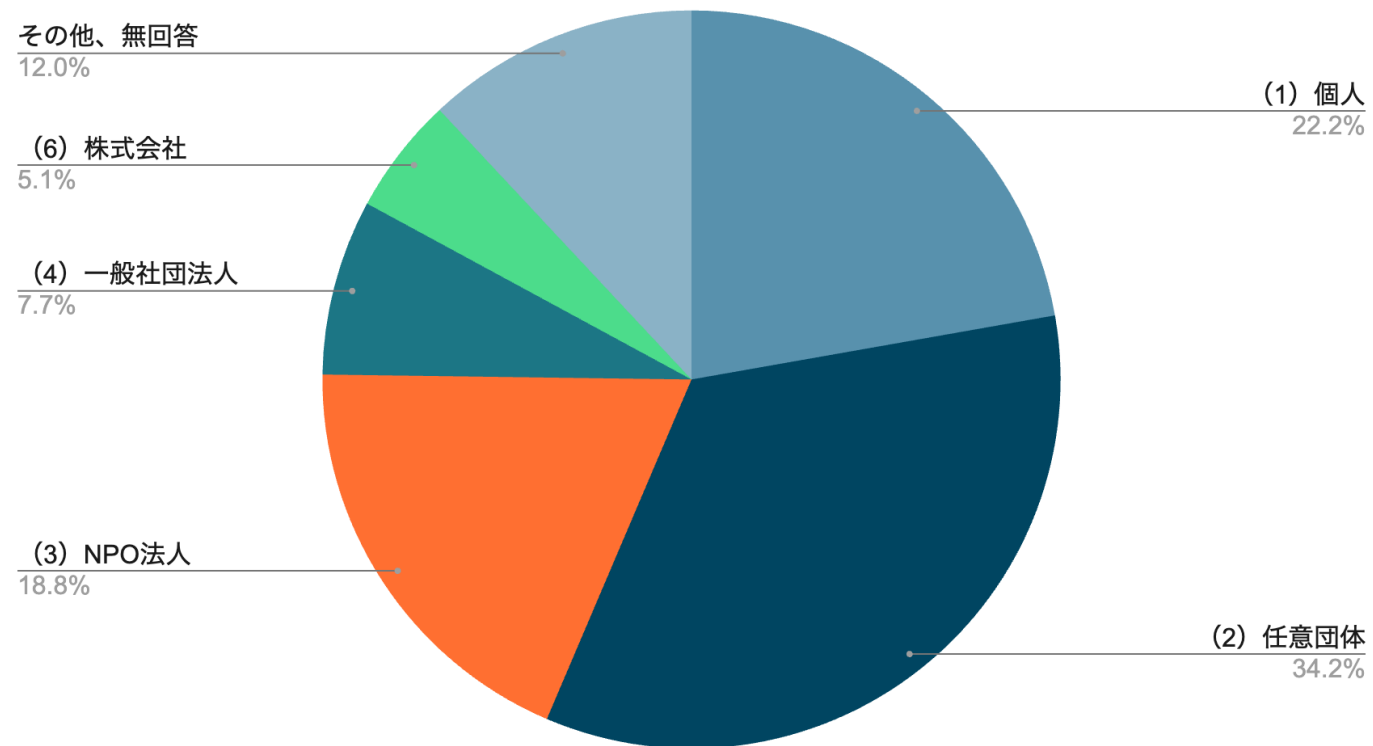
1-6. 年間のおよその収益額 (n=117)



回答結果 | 1-7. 活動の組織形態

- 法人格を有する団体は30%程度で、任意活動・任意団体が過半数を占めた。
- 「その他」の中では、行政組織にひもづく団体や、社会福祉法人などが挙げられた。

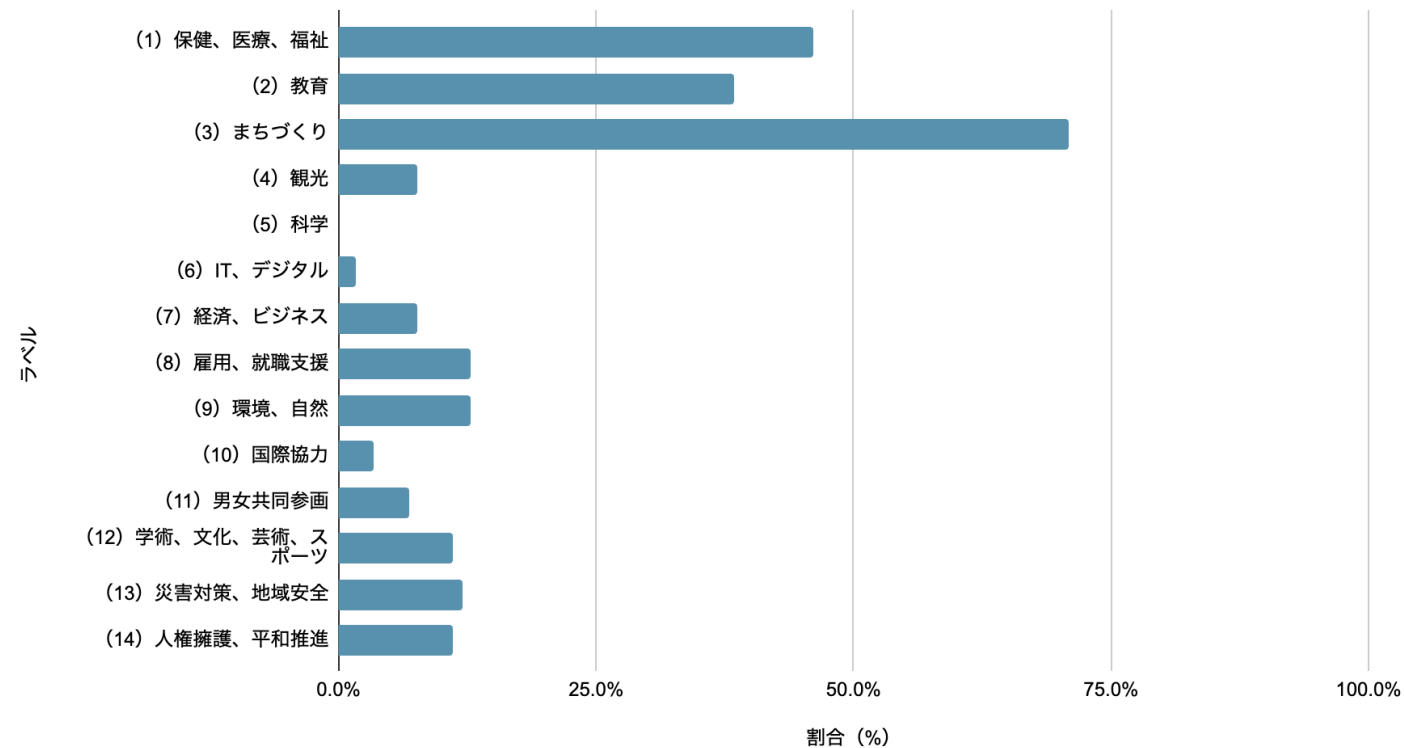
1-7. 活動の組織形態 (n=117)



回答結果 | 2-1. 主な活動分野、テーマ

- (1) 保健・医療・福祉、(2) 教育、(3) まちづくりに多くの回答が寄せられた。
- この偏りの原因の一部として、アンケートの展開経路の影響が考えられる。
- 「まちづくり」は他の多くのテーマを包含し得るので、重複で特別多くの回答が集まったと考えられる。

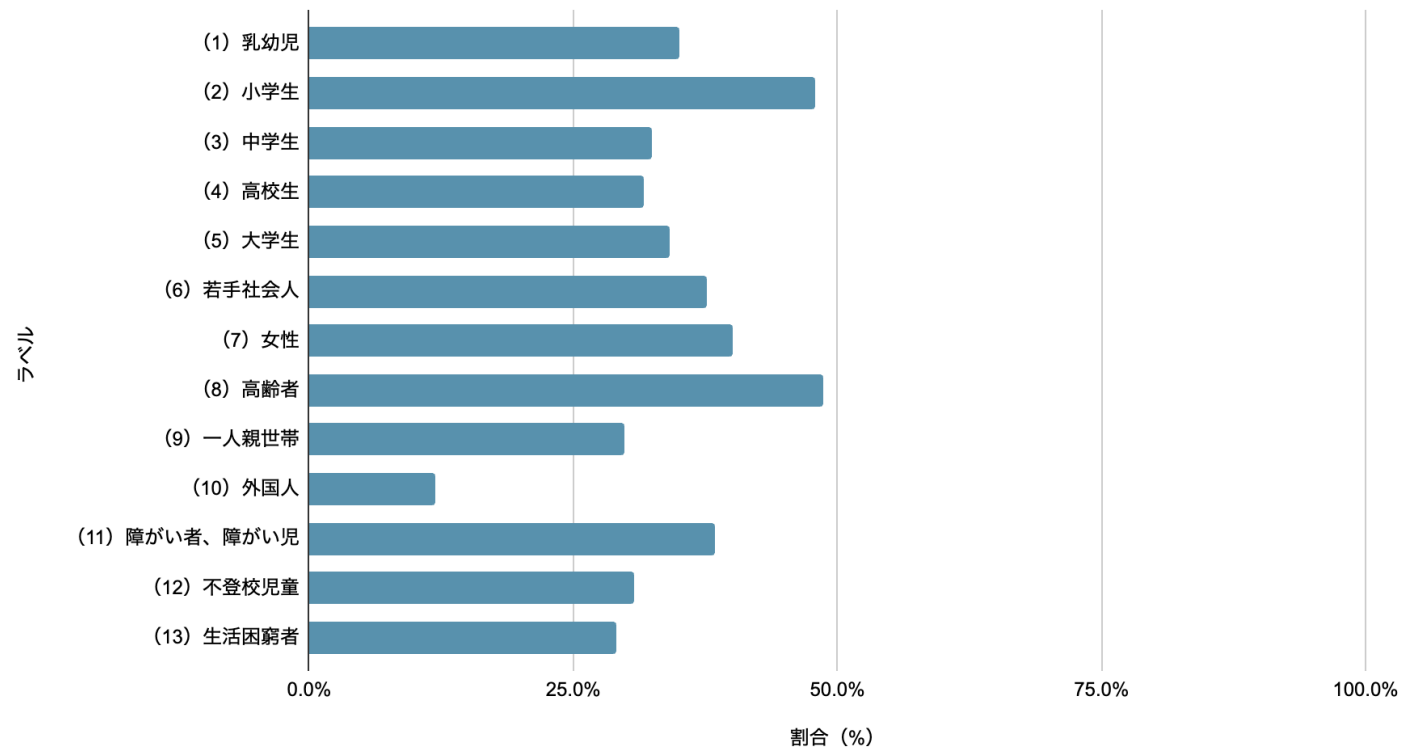
2-1. 主な活動分野、テーマ (n=117)



回答結果 | 2-2. 主な支援対象者

- 年代を問わず幅広い孤立・孤独を抱えた支援対象者をカバーした回答結果となった。

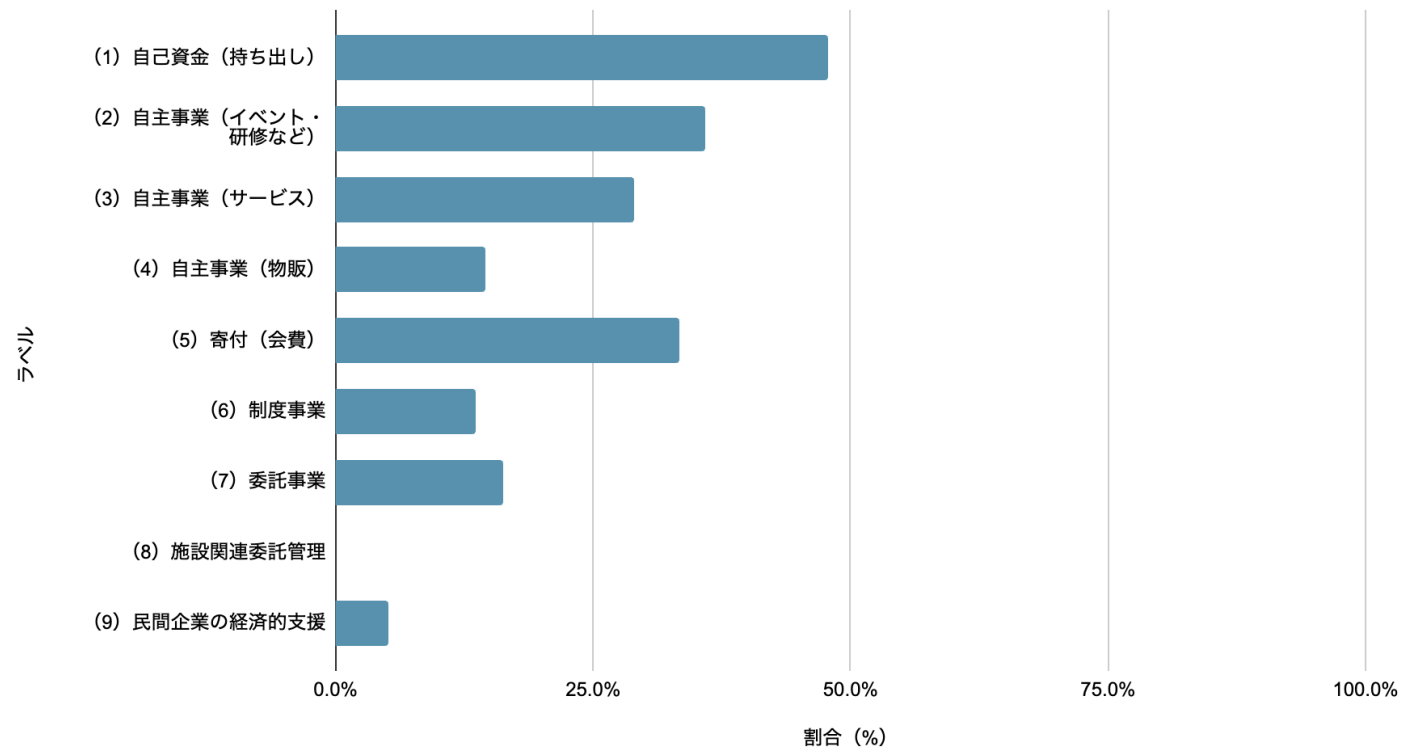
2-2. 主な支援対象者 (n=117)



回答結果 | 2-4. 主な収益源

- 自己資金以外では、自主事業や寄付によって収益を得ている回答者が多かった。
- 比較的規模の大きい一部の回答者は制度事業や委託事業を活用している割合が高かった。

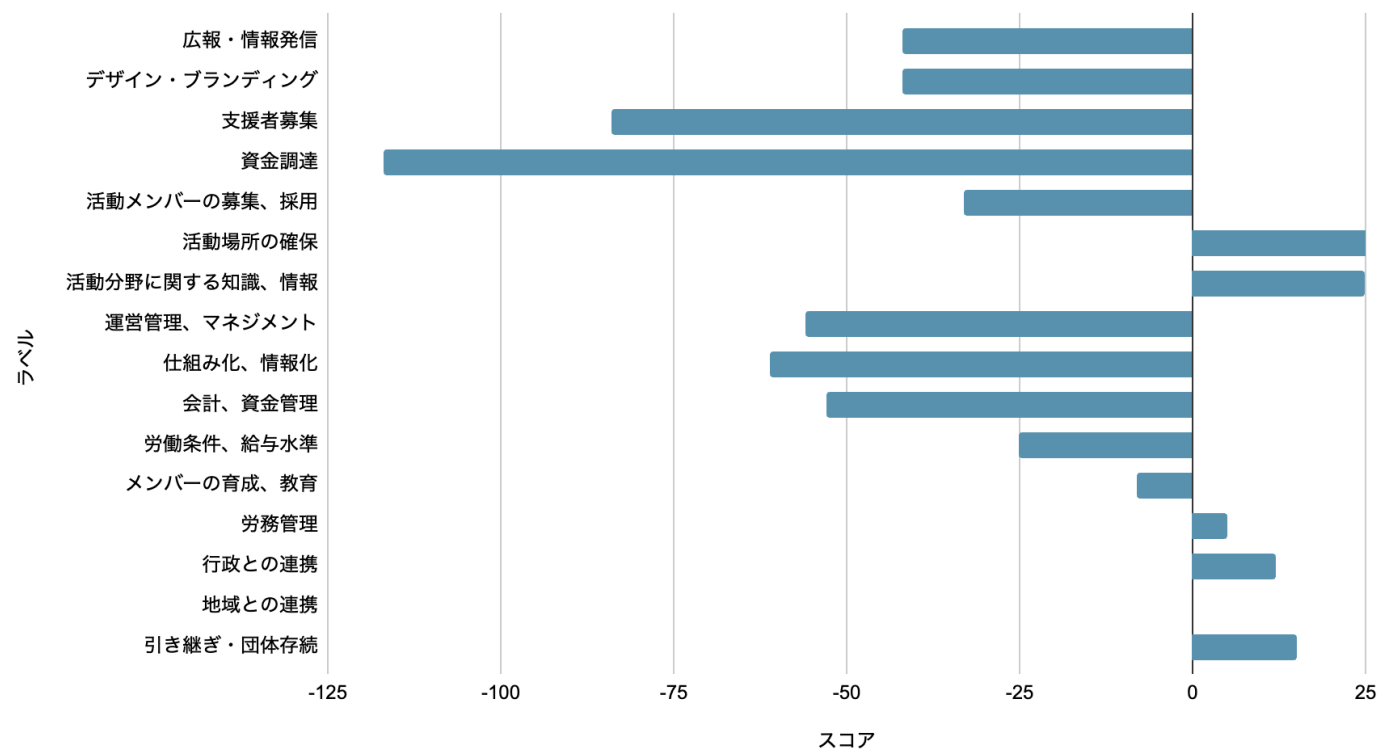
2-4. 主な収益源 (n=117)



回答結果 | 2-6. 活動を継続または発展させていくために必要な要素

- ①とても困っている②困っている③困っていない④上手く行っている の4択で回答を得、以下の計算式でテーマごとにスコアを導出した。
 - スコア = ①の回答数* (-2) + ②の回答数* (-1) + ③の回答数*1+④の回答数*2
- 「収益獲得」「情報発信・PR」「事務、運営管理」といった分野に多くの課題感が寄せられた

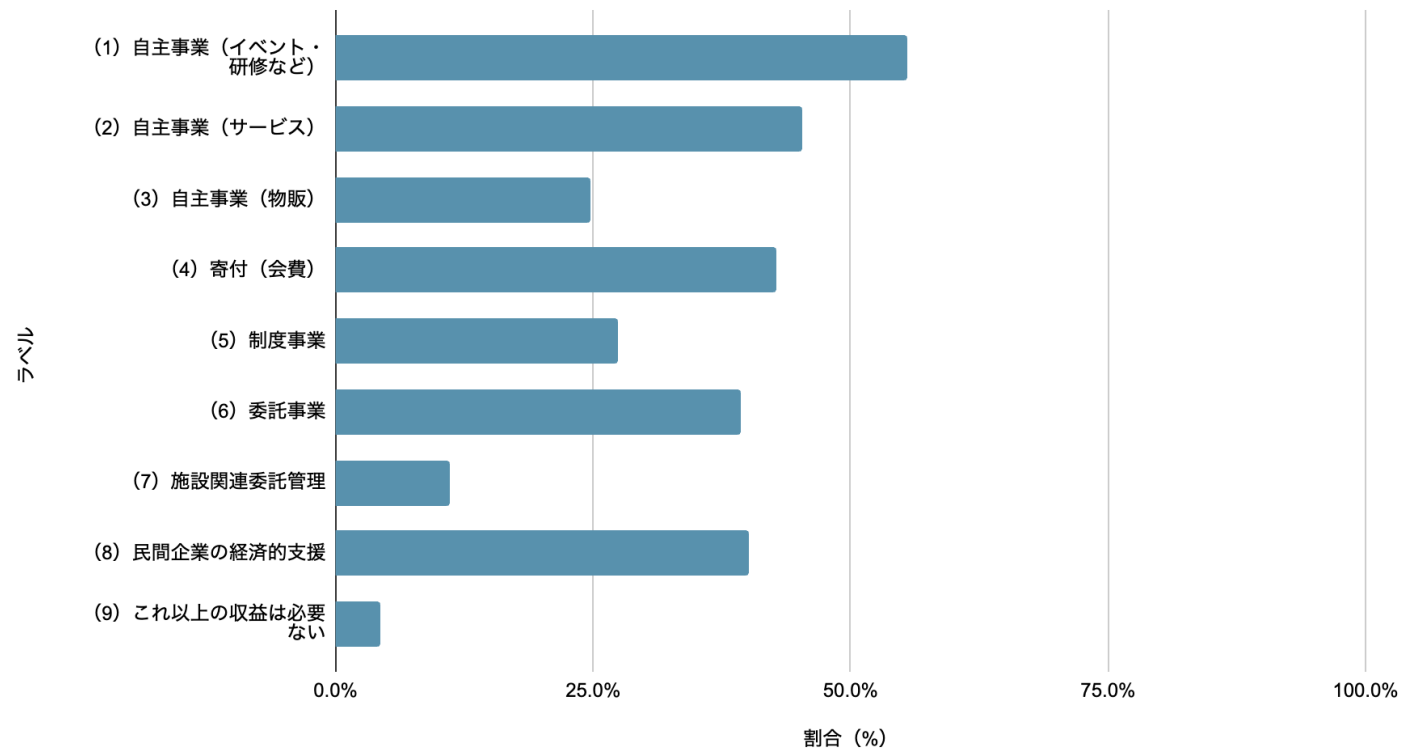
2-6. 活動を継続または発展させていくために必要な要素 (n=117)



回答結果 | 2-7. 活動を継続または発展させていくために、強化していきたい収益源

- 特定の収益源ではなく、幅広く様々な資金獲得手段が求められていることが分かった

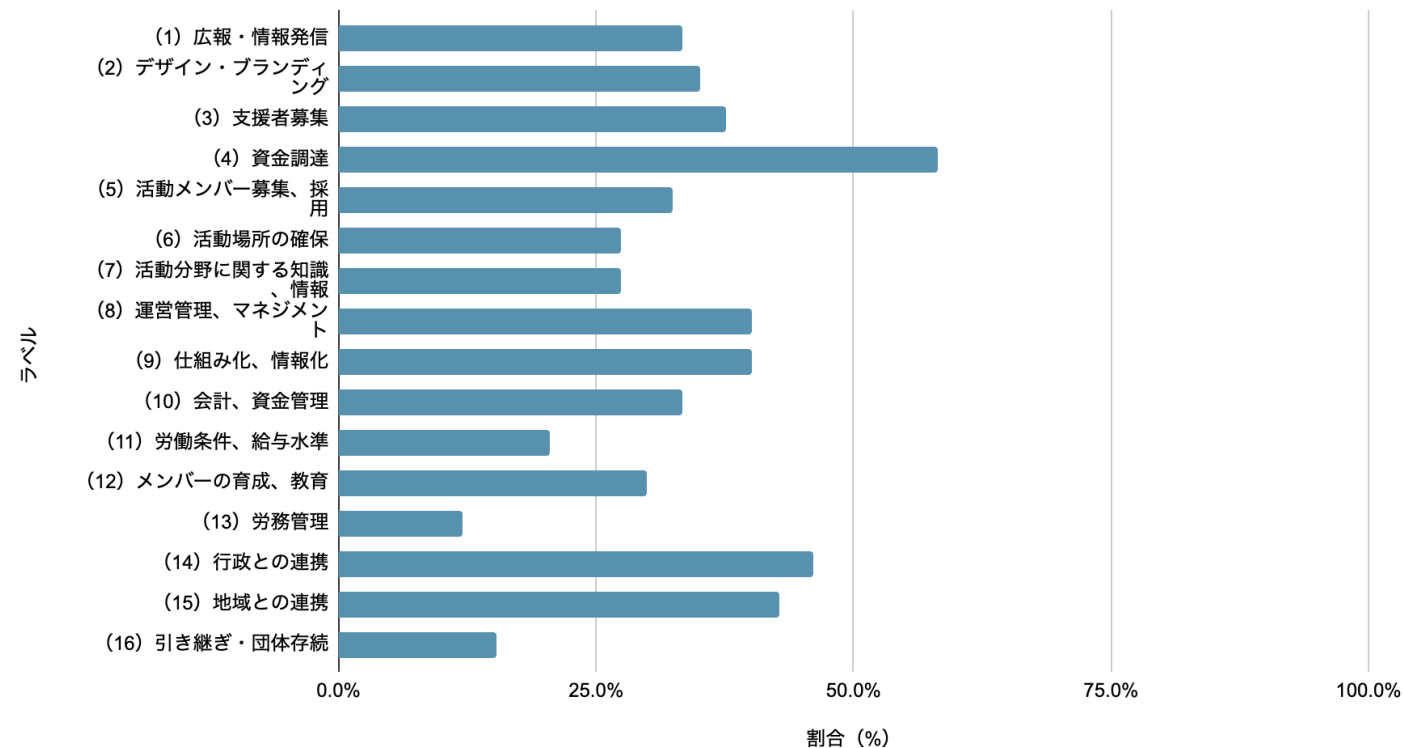
2-7. 活動を継続または発展させていくために、強化していきたい収益源 (n=117)



回答結果 | 2-10. 他の団体に聞いてみたいことや情報交換をしたいこと

- 「資金調達」についての希望が最も多かった
- 「行政・地域との連携」「情報発信・PR」「事務、運営管理」なども多くの希望が寄せられた

2-10. 他の団体に聞いてみたいことや情報交換をしたいこと (n=117)



回答結果（収益区分別）

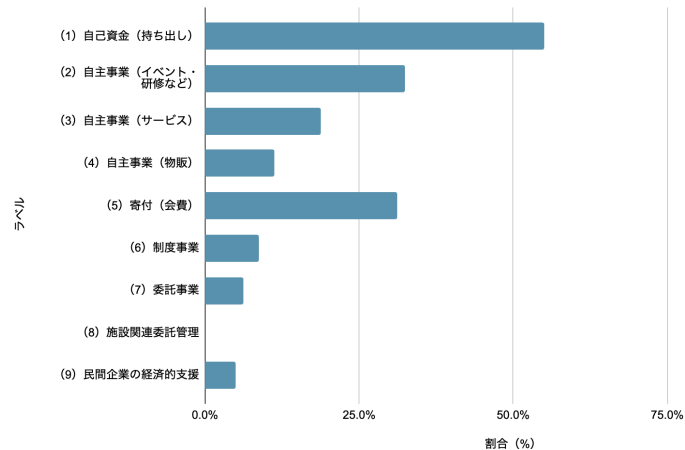
回答結果（収益区分別）

- 活動レベルごとの課題感の違いを分析するために、
年間の収益額で以下の3区分に分けて回答結果を整理した
 1. 0～100万円/年
 2. 100～1000万円/年
 3. 1000万円/年～

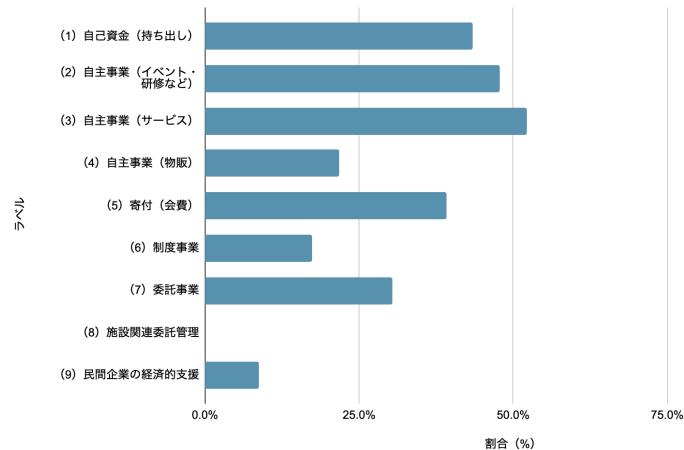
回答結果 | 2-4. 主な収益源 vs 収益区分

- 収益区分「0～100万円」では「自己資金（持ち出し）」が多く、そこから規模が大きくなるにつれ、自主事業→制度事業・委託事業の占める割合が増えていった

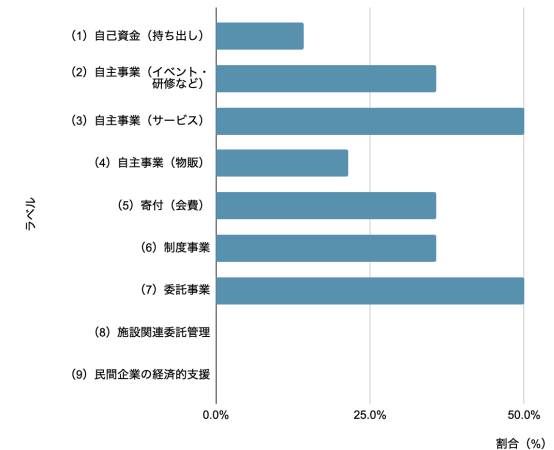
2-4. 主な収益源（収益区分：0～100万円、n=80）



2-4. 主な収益源（収益区分：100～1000万円、n=23）



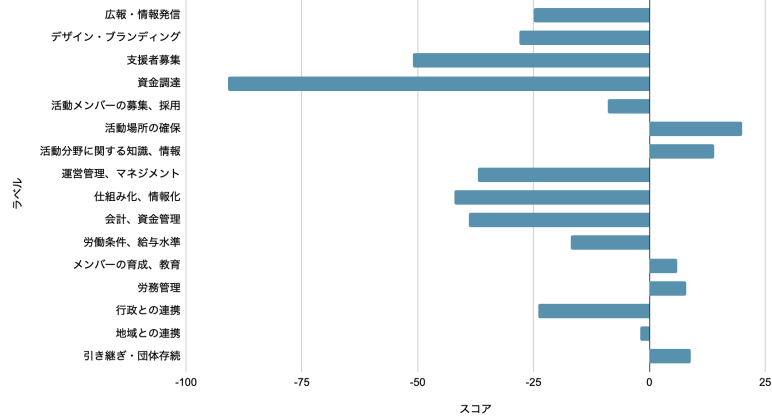
2-4. 主な収益源（収益区分：1000万円～、n=14）



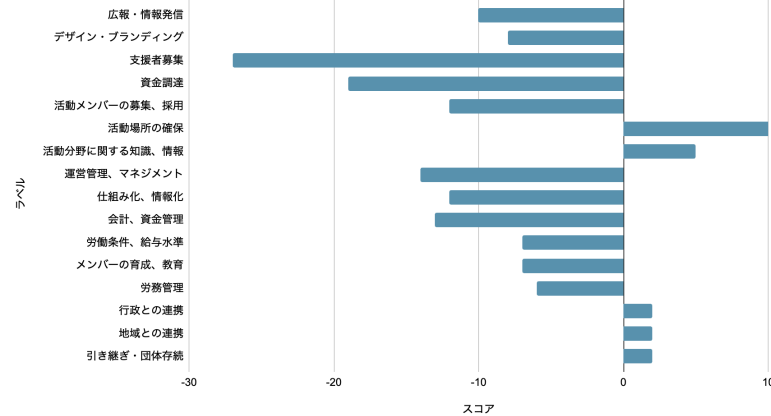
回答結果 | 2-6. 活動を継続または発展させていくために必要な要素 vs 収益区分

- 収益区分ごとの、傾向の大きな違いは見られなかった
- 活動規模に応じて資金調達→支援者募集→活動メンバーの募集・採用と
ニーズの変遷が見て取れる

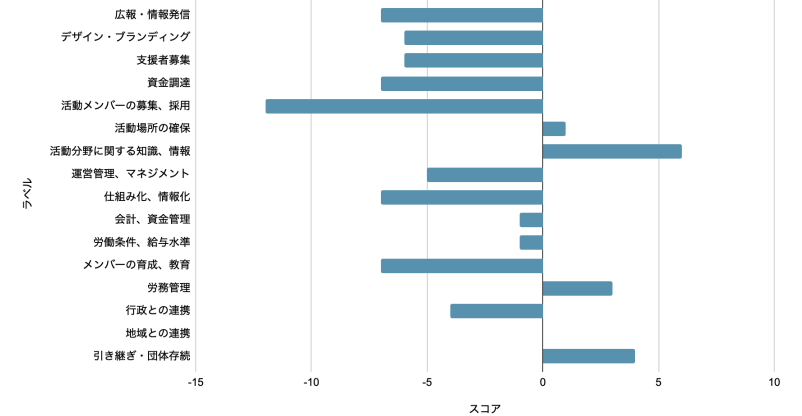
2-6. 活動を継続または発展させていくために必要な要素（収益区分：0～100万円、n=80）



2-6. 活動を継続または発展させていくために必要な要素（収益区分：100～1000万円、n=23）



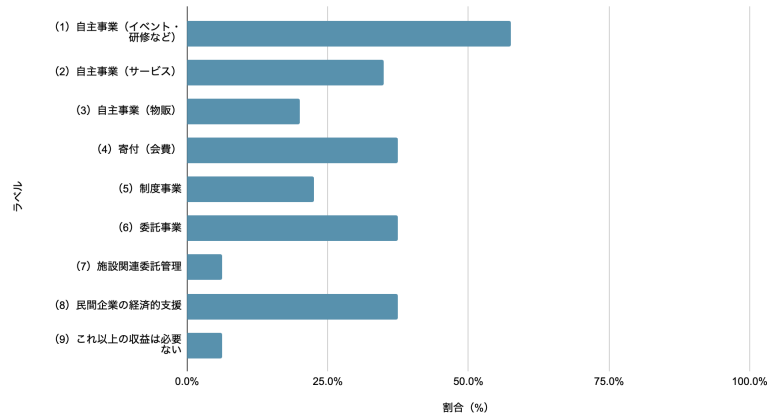
2-6. 活動を継続または発展させていくために必要な要素（収益区分：1000万円～、n=14）



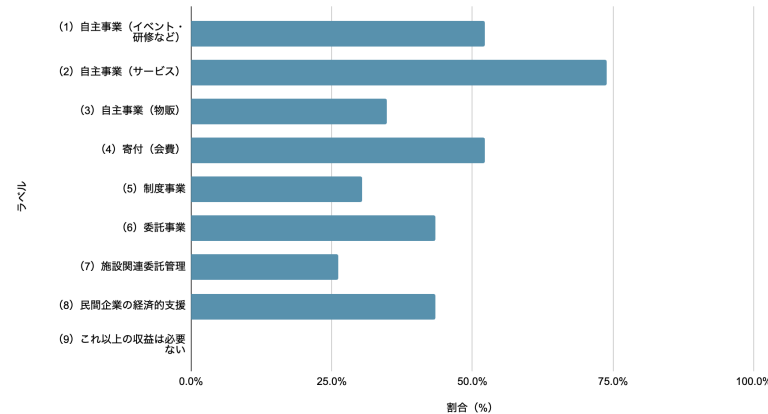
回答結果 | 2-7. 活動を継続または発展させていくために、強化していきたい収益源 vs 収益区分

- 収益区分ごとの、傾向の大きな違いは見られなかった

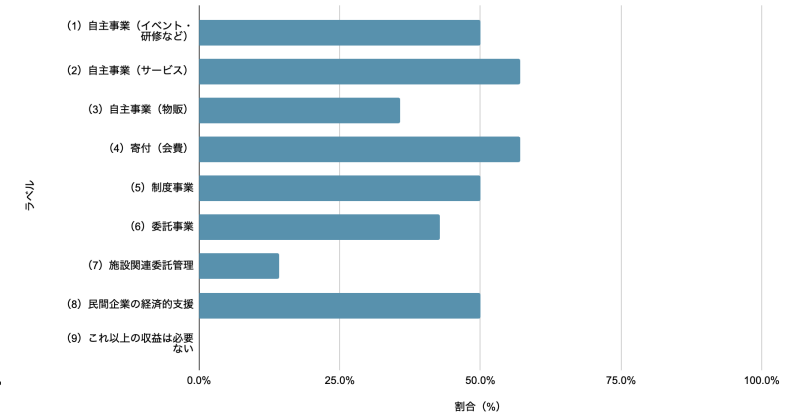
2-7. 活動を継続または発展させていくために、強化していきたい収益源（収益区分：0～100万円、n=80）



2-7. 活動を継続または発展させていくために、強化していきたい収益源（収益区分：100～1000万円、n=23）



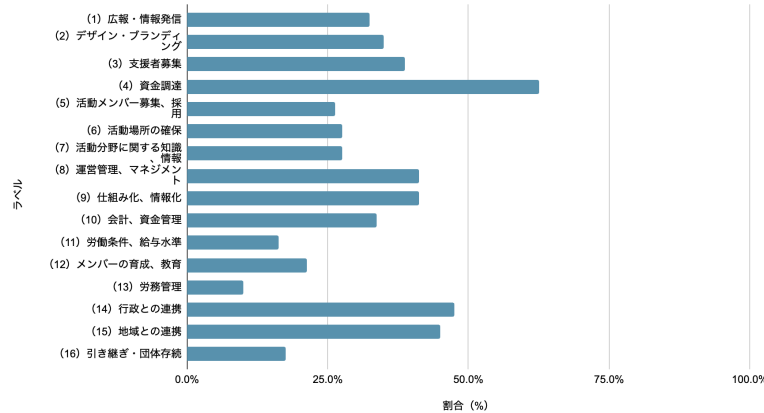
2-7. 活動を継続または発展させていくために、強化していきたい収益源（収益区分：1000万円～、n=14）



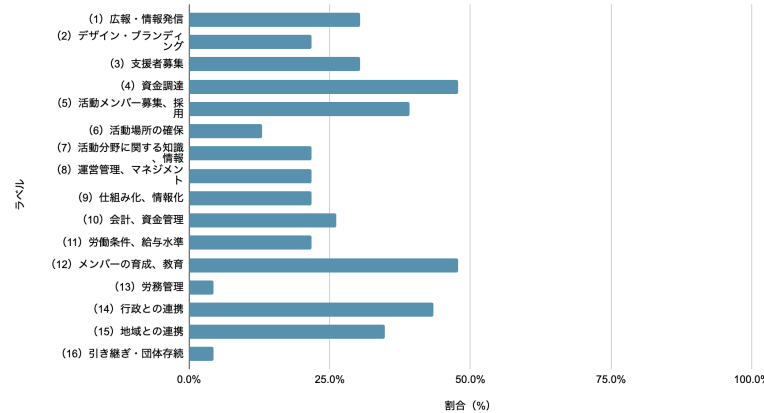
回答結果 | 2-10. 他の団体に聞いてみたいことや情報交換をしたいこと vs 収益区分

- 収益区分ごとの、傾向の大きな違いは見られなかった
- 収益区分「1000万円～」では全般的に課題が多く挙げられているが、これは活動規模や活動経験と、課題の理解度とのあいだに相関があると推察される

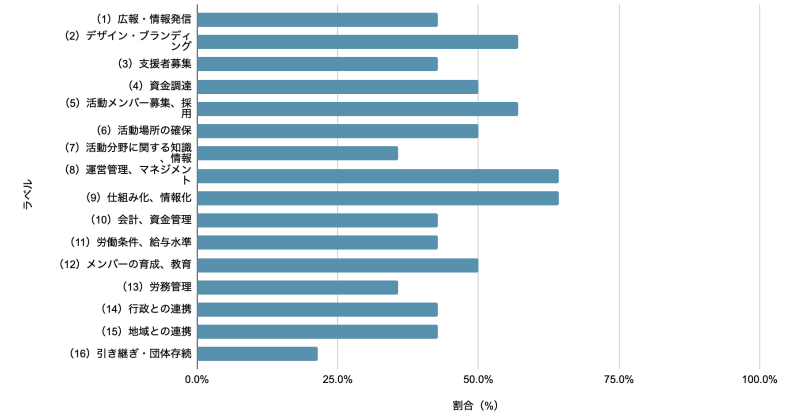
2-10. 他の団体に聞いてみたいことや情報交換をしたいこと (収益区分: 0~100万円, n=80)



2-10. 他の団体に聞いてみたいことや情報交換をしたいこと (収益区分: 100~1000万円, n=23)



2-10. 他の団体に聞いてみたいことや情報交換をしたいこと (収益区分: 1000万円~, n=14)



回答結果（自由記述）

回答結果（自由記述）

- 以下の自由記述形式の設問で複数挙げられた活動の課題から、特徴的なものを抽出した
 - Q2-8. 活動を継続または発展させていく上での具体的な課題や個人的な悩み、トラブルなどがあればお教えてください。
 - Q2-11. 具体的な他の団体に聞いてみたいことや情報交換をしたいことがあればお教えてください。
- **多く挙げられた課題**
 - 資金調達・収益化
 - 情報発信・PR
 - 事務・運営管理
- **上記3点ほど多くはないが複数挙げられており、検討に値する共通の課題**
 - 組織運営：代表者依存、中核メンバーの不在、属人化、コミュニケーション・人間関係
 - 外部連携：世代間連携、行政・地域との連携、他団体・他地域との連携
 - 活動場所
 - 事例共有

回答結果（自由記述、抜粋）

• 資金調達

- 居場所存続のための財源確保が喫緊の課題です。
- 資金が個人の持ち出しで始め、これからも収益は見込め無いので、運営を維持する為の支援金などが分かり易く多くあると助かります。
- 居場所存続のための財源確保が喫緊の課題です。(1)自治体（市町）による居場所の委託事業化を後押しする方法・成功事例や、(2)公的委託・補助金以外での収益化のヒントがあれば知りたい。

• 収益化

- 社会性と事業性の両立
- 基本的に居場所の活動は収益に出来ず、小さな企画も僅かな資金にしかありません。運営にかかる補助が出ないと、家賃や光熱水費がずっと個人の持ち出しで、収支はマイナスになってしまいます。

回答結果（自由記述、抜粋）

• 情報発信・PR

- どうやって思いを発信して良いかわからない
- YouTubeなどのSNS発信について
- 必要としている人に繋がるような周知活動
- 外部のステークホルダーを動かしたい場合のメディアの活用事例・成功事例があれば知りたい（どんな内容を、どんな時期に発信してもらおうといい、など）
- 情報発信や広報はどのようにしたらいいのか。

• 事務、運営管理

- 活動を継続させるための経営面、組織管理などの知識などが無いこと。
- 資金繰りと給与や報酬としての還元の仕組みをどのようなプロセスでルール化し、どの段階で実施しているか。代表とメンバーの給与はいつからいくらくらい出すか。

回答結果（自由記述、抜粋）

- **代表者依存**

- 役割を誰かに割り振り、来れなくなった時に対処が難しくなるので、基本ワンオペでできるスタイルにしている。
- 自分の業務を同じようなモチベーションでやれる人材がまだいない

- **中核メンバーの不在**

- 地方の過疎地域で事業をやっているということもあり、高齢者は沢山住んでいるが若い方が圧倒的に居ない、マネジメントができる若い世代の能力を持った人材の確保が最大の課題です。
- 会の運営にあたって一人で動いているのでスピード感はあるが持続的でないなと感じる。コアメンバーを増やしたい

回答結果（自由記述、抜粋）

• 属人化

- 企画運営力を個人に負ってしまうため、その個人の事情で活動が伸びたり停滞したりする
- 私自身くらいしかコミュニティマネージャー的な存在がいないので、場を委ねることができる資金と安定した運営が難しい

• コミュニケーション・人間関係

- 組織内の人とのコミュニケーションコスト
- 参加者の一部がめんどくさい人になってしまい、運営をする上でストレスになっている。
- みんな障害を持っていて繊細な人達の集まりなので、人間関係のトラブルがどうしても起きます。

回答結果（自由記述、抜粋）

• 世代間連携

- 大学生の学生団体と協力関係を結びたい。
- 高齢化により事業継承者の必要性
- 子どもや若い世代の巻き込み・巻き込まれ方

• 行政・地域との連携

- 行政との繋がりがまだ出来ておらず、どこから繋がりを持ち事業を広められるかが検討が付きにくい。
- ミッションならびにビジョンの共有（地域などと）
- 地域の課題意識に対する認識の違い、団体が解決すればよい問題ではなく、市が課題意識を持って動いていく姿勢がみたいが、それがなく、NPOや、市民レベルの活動に委ねられてしまっている点。

回答結果（自由記述、抜粋）

• 他団体・他地域との連携

- 本市だけではせまく、近隣の市との連携をできるようにしたい。
- 他の団体との繋がり、連携、コラボ的な何か新しいサポートができないか、情報交換をしたいです。

• 活動場所の確保

- 場所を持たないで活動しているが、自由に使える場所がないのが、悩み。
- 会場の確保。現在より、より広い会場が地域に見当たらない。
- 継続出来る場所の確保
- 今は社協さんの一室を無料で借りているので金銭的にはありがたいが、諸々制限もある。（経済活動×、予約や占有×）
- 居場所活動については、場所の提供など行政補助をどうにかしていただきたいです。。

回答結果（自由記述、抜粋）

- **事例共有**

- 伴走型支援について、様々なケースがあると思うので、ケースの共有ができると役に立ちます。
- これはやっておいた方がいいよとかこれはこうすると失敗したとかの体験談。特に失敗例やしくじりを聞いて対策を打ちたい。

まとめ

まとめ

- 本調査により、孤独・孤立支援活動を行う117件の回答者から活動の実態や課題について詳細な情報を得ることができた。
- 多く寄せられていた課題には「資金調達・収益化」「情報発信・PR」「事務・運営管理」の3点が挙げられた。
- 上記以外にも「組織運営」「外部連携」「活動場所」「事例共有」などの分野で共通する課題が抽出された。
- 本調査で抽出されたこれらの課題は各活動の「暗黙知」となっており、今後の孤独・孤立解消のためには、「活動ノウハウの共有知化」が有効である。

まとめ

- 以上より、本事業では活動者同士のネットワーク活動および事例共有をオンラインで実施し、今後の孤独孤立支援活動の推進に必要な要件を検証する。
- アンケート結果全体の傾向として、支援活動自体の「孤独感」の感じられる回答結果が多かった。本事業をとおして各支援活動、支援者自身の孤独・孤立解消も喫緊の課題だと感じられる。

まとめ

- ノウハウ共有のために必要なアクションとしては以下のようなものが挙げられる。
 - **活動者同士のネットワーク形成**
 - **事例の共有、ケーススタディ**
 - **運営ノウハウのナレッジベース化**
- 孤独孤立支援活動は地理的に偏在しており、活動者同士の接点がうまれにくい。
一方、インターネットの発達した現代であるからこそ、**オンラインでの越境した連携**も効果的である。分野や地域を横断することによる多様なノウハウの集積も期待できる。